

令和5年度第1回大分県地域職業能力開発促進協議会 議事概要

日時：令和5年10月6日（金） 10:00～11:40

場所：大分労働局 第一会議室

【出席者】

学識経験者	市原 宏一	国立大学法人大分大学経済学部教授
事業主団体	大塚 浩	大分県商工会議所連合会専務理事
	高橋 基典	大分県商工会連合会専務理事
労働者団体	藤本 雅史	日本労働組合総連合会大分県連合会事務局長
職業訓練機関	山下 麻由香	一般社団法人大分県専修学校各種学校連合会会長
	法華津 敏郎	大分県職業能力開発協会専務理事
	竹内 一茂	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 大分支部支部長
職業紹介事業者	高橋 博徳	公益財団法人大分県総合雇用推進協会常務理事
行政機関	鳥居 ともみ	大分県商工観光労働部雇用労働政策課 雇用労働政策監（代理出席）
	松田 司	大分県教育庁高校教育課指導主事（代理出席）
	佐藤 広道	大分労働局長

【議事次第】

1. 開会
2. 委員紹介
3. 議長選出
4. 議事
 - (1) 大分県地域職業能力開発促進協議会設置要綱の改正について
 - (2) 大分県におけるリスキリングの推進事業について
 - (3) 公的職業訓練の令和4年度実績及び令和5年度実施状況について
 - (4) 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの開催状況等について
 - (5) 令和6年度大分県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針について
 - (6) 質疑応答及び意見交換
5. 閉会

【議事要旨】

(1) 大分県地域職業能力開発促進協議会設置要綱の改正について

令和5年度から本協議会の設置主体が大分労働局及び大分県の共催となったことに伴い、設置要綱の改正について事務局から説明。

(2) 大分県におけるリスクリングの推進事業について

地方財政措置の対象となるリスクリング事業について、以下の対象事象ごと分類し、事業名及び事業概要等を事務局から報告。

- ① 経営者等の意識改革・理解促進
- ② リスクリングの推進サポート等
- ③ 従業員（在職者）の理解促進・リスクリング支援

(3) 公的職業訓練の令和4年度実績及び令和5年度実施状況について

大分労働局、大分県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大分支部から令和4年度及び令和5年度（令和5年8月末まで）における公的職業訓練（公共職業訓練、求職者支援訓練）に係る受講者数、開講コースの充足率、就職率等の実績及び実施状況について説明。

(4) 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの開催状況等について

令和5年度は「デジタル分野」の個別の訓練コースについて、訓練実施機関・訓練修了者・訓練修了者を採用した企業へのヒアリングを実施。（7月～8月上旬）

その結果から訓練効果等を検証し、以下の改善促進策を提案。

- ① 訓練コースのレベルを差別化し、令和6年度からの訓練計画に反映する
- ② 職業訓練の広報活動を継続して行う
- ③ 求人ニーズを踏まえたソフトや機材の導入について実施機関へ依頼する
- ④ 企業の求める人材に近づけるように、ビジネスマナーやコミュニケーションを中心とした訓練カリキュラムを強化してもらえよう、実施機関へ依頼する

(5) 令和6年度大分県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針について

第1回中央職業能力開発促進協議会の結果等を踏まえ、令和6年度大分県地域職業訓練実施計画の策定方針（案）について説明。

- ① 令和4年度実施状況の分析
- ② 令和4年度計画と実績の乖離
- ③ 人材ニーズを踏まえた設定

(6) 質疑応答及び意見交換

(委員)

県内企業においてもDXが進められている中、デジタル分野の訓練が企業ニーズに即した訓練になっていないのではないかと。

また、企業ニーズに即した訓練が出来ないのであれば縮小する方がよい。

(事務局)

訓練コースのレベルを差別化し、令和6年度の地域職業訓練実施計画に反映する方針。

また、企業の求める人材に近づけるようにビジネスマナーやコミュニケーションを中心とした訓練カリキュラムの強化を訓練実施機関へ依頼する。

(委員)

応募倍率が高く、就職率が低い分野として「デジタル分野」が挙げられているが、なぜ就職率が低いのか。

国がデジタル人材を育成すべきと言っているが、県内企業のニーズが低いのであれば当該分野の訓練を開講しても意味がないのではないかと。

(事務局)

デジタル分野については効果検証ワーキンググループの開催を通じて、県内企業が求めるデジタル人材と、職業訓練で育成する人材のスキルにギャップがあることを認識できたことが大きな成果。

令和6年度からのデジタル分野訓練については訓練期間を長く設定する等、より実践的な訓練を行うことでそのギャップを埋められるように計画予定。

(委員)

職業訓練全体として、大分県内の企業ニーズに合った訓練が出来ているかどうかを把握して設定してほしい。

(委員)

県外への労働力の流出を問題と捉えており、若年者を中心とした優秀な人材の県外流出について、色々なニーズをしっかりと把握しながら、その部分の対策も検討していただきたい。